

第 69 回

定時株主総会招集ご通知



開催日時 平成30年6月27日(水曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時)

開催場所 東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル 25階 「大輪」

議 案	第1号議案	剰余金処分の件
	第2号議案	取締役6名選任の件
	第3号議案	監査役1名選任の件
	第4号議案	補欠監査役1名選任の件
	第5号議案	取締役に対する株式報酬 制度導入の件

tam 株式会社東京自働機械製作所

証券コード 6360

資源節約のため、本招集ご通知をお持ち下さいますようお願い申し上げます。

・ 目次	
第69回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
計算書類	16
監査報告書	29
株主総会参考書類	31

証券コード 6360
平成30年6月6日

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町3丁目10番7号
(東自機ビル)
株式会社 東京自働機械製作所
代表取締役社長 山 本 治 男

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル 25階 「大輪」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告および
計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
第5号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件

以 上

- ~~~~~
- ◎株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tam-tokyo.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、中東、東アジアにおける地政学的リスクやアメリカとの貿易問題など懸念材料はあるものの、欧米を中心とした景気拡大を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られ、穏やかな景気回復基調が継続しております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は76億円（前年同期75億6千7百万円、0.4%増）となりました。

利益面では、継続的な原価低減や経費削減に努めた結果、営業利益2億2千万円（前年同期2億7百万円、6.2%増）、経常利益3億5千3百万円（前年同期3億5千1百万円、0.8%増）となりました。当期純利益は、法人税額が増加したこと等から2億4千1百万円（前年同期2億6千6百万円、9.4%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、各種包装機械や製袋充填機、更には省人化設備需要に対応した包装ラインシステム等が堅調に推移したことから、売上高54億1千9百万円（前年同期51億3千3百万円、5.6%増）となりました。当部門のセグメント利益は、4億3千6百万円（前年同期2億6千7百万円、63.1%増）となりました。

生産機械部門におきましては、計画を上回る受注状況ながら、予定売上の一部が来期へずれ込んだこと等から、売上高21億8千1百万円（前年同期24億3千3百万円、10.4%減）となり、当部門のセグメント利益は2億8千2百万円（前年同期4億4千7百万円、36.8%減）となりました。

また、共通費は4億9千8百万円（前年同期5億7百万円、1.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 費 用	営 業 利 益
包 装 機 械	5,419	4,982	436
生 産 機 械	2,181	1,898	282
共 通 費	—	498	△498
合 計	7,600	7,379	220

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は6千5百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

① 当事業年度中に完成した主要設備

当事業年度中に完成した設備投資の主なものは、当社柏工場建物における空調機の更新1千万円、温風暖房機のリース資産8百万円であります。

② 当事業年度において継続中の主要設備の新設、拡充

当事業年度における重要な継続中の主要設備の新設、拡充はありません。

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

当事業年度における重要な固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

(3) 資金調達の状況

当事業年度において増資または社債の発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、人手不足感も強く自動化に向けた設備投資需要は堅調に推移しておりますが、競合企業との競争や価格交渉の激しさに加え、一部部品において入手困難な状況にあり、納期確保面においても厳しい状況にあります。また、生産機械事業における各顧客の設備投資も継続するものと見込まれており、事業量拡大に対応した事業運営が求められております。

このような状況の下、当社は、平成30年度をスタートとする3ヵ年の第5次中期経営計画を策定しました。

当社は、やる気と挑戦、そしてコミュニケーションの更なる深化で発想を具現化し、社会に新たな価値を絶えず提供し続ける「価値創造企業」を目指しており、本中計期間においては、事業量拡大と安定利益の確保を主眼とした以下の基本方針を定めております。

① 国内包装機械事業の拡大 ② 海外事業の強化推進 ③ 積極的な提案営業の推進

④ ラインシステム事業の強化推進 ⑤ 技術力の強化と製品品質の向上

これらの課題に対処し、継続的な成長を目指す所存です。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成27年3月期 第66期	平成28年3月期 第67期	平成29年3月期 第68期	平成30年3月期 第69期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	7,812	8,999	7,567	7,600
経常利益 (百万円)	390	503	351	353
当期純利益(百万円)	298	162	266	241
1株当たり純資産額	230円50銭	238円83銭	262円56銭	2,863円25銭
1株当たり当期純利益	20円72銭	11円30銭	18円54銭	167円97銭
総資産 (百万円)	11,366	9,771	8,951	10,947
純資産 (百万円)	3,320	3,438	3,779	4,120

(注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除)に基づき算出しております。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

事業区分	主 要 製 品
包 装 機 械	(フィルム包装機)フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機、トイレットロール包装機 (製袋充填機)バラ物製袋充填機、粉末製袋充填機 (紙包装機)銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機 (計量・充填機)オーガー充填機、容器充填機 (カートナー)高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット (リサイクル機械)古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機(たばこ機械)たばこフィルタープラグ供給装置、ほか
生 産 機 械	各種検査装置、組立機械、生産ライン等のアッセンブリ、ほか

(7) 主要な事業所 (平成30年3月31日現在)

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市	札 幌 営 業 所	北海道札幌市
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市	柏 工 場	千葉県柏市

(8) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

当期末従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢	平均勤続年数
244 (61)	3 (△6)	42.4歳	19.3年

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社商工組合中央金庫	255 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社三井住友銀行	100
明治安田生命保険相互会社	80
株式会社千葉銀行	70
日本生命保険相互会社	50
株式会社高知銀行	24

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,452,000株
- (3) 株主数 1,212名
- (4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本たばこ産業株式会社	270千株	18.76%
明治安田生命保険相互会社	77千株	5.39%
みずほ信託銀行株式会社	69千株	4.83%
株式会社みずほ銀行	65千株	4.54%
佐藤保寿	64千株	4.46%
東自協会持株会	58千株	4.08%
株式会社三菱東京UFJ銀行	46千株	3.20%
東京施設工業株式会社	32千株	2.27%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	30千株	2.13%
東自機社員持株会	27千株	1.92%

- (注) 1. 持株比率については、自己株式(13,020株)を控除して算出しております。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うとともに単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	山 本 治 男	東京施設工業株式会社 監査役 株式会社日本包装リース 取締役 PT TAM PACKAGING ASIA CEO 有限会社東祐 取締役
取 締 役	佐 藤 康 公	海外事業・製造担当兼国際部長 東京施設工業株式会社 取締役 PT TAM PACKAGING ASIA 取締役
取 締 役	垣 内 真	総務・経理・特機・たばこ機械担当兼CS部長 有限会社東祐 取締役
取 締 役	太 田 直 人	国内事業担当兼営業部長
取 締 役	長 友 康 夫	
取 締 役	中 村 洋 一	
監 査 役（常勤）	小 嶋 甲子雄	
監 査 役	山 口 秀 夫	
監 査 役	前 田 剛 介	日空工業株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役長友康夫、中村洋一の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は長友康夫、中村洋一の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役山口秀夫、前田剛介の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は山口秀夫、前田剛介の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ①平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって、取締役清水政彦氏は辞任により退任いたしました。
 - ②平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会において、太田直人氏は取締役に選任され就任いたしました。
4. 東京施設工業株式会社は、当社の事業の一部と同一の部類に属する事業を行っております。
5. PT TAM PACKAGING ASIA は、当社の事業の一部と同一の部類に属する事業を行っております。

6. 当社は、経営の合理化と意思決定の迅速化を図ってまいりましたが、監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、業務執行の役割と責任を明確化し、その体制を強化するため執行役員制度を導入しております。

[執行役員の場合]

役名	氏名	職名
常務執行役員	佐藤 康 公	海外事業・製造担当兼国際部長
執行役員	垣内 真	総務・経理・特機・たばこ機械担当兼CS部長
執行役員	太田 直 人	国内事業担当兼営業部長
執行役員	佐藤 義 和	設計開発部長

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	51,150千円 (4,680千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	15,290千円 (6,270千円)
合 計	10名	66,440千円

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員に関する事項

- ・監査役前田剛介氏は、日空工業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は日空工業株式会社との間に特別の関係はありません。

② 社外役員の当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会および監査役会への出席状況

区 分	監 査 役 会		取 締 役 会	
	出席/開催回数	出席率	出席/開催回数	出席率
取 締 役 長 友 康 夫	—	—	10/10回	100%
取 締 役 中 村 洋 一	—	—	9/10回	90%
監 査 役 山 口 秀 夫	13/13回	100%	10/10回	100%
監 査 役 前 田 剛 介	13/13回	100%	10/10回	100%

ロ. 取締役会および監査役会での発言状況

- ・取締役長友康夫氏は、取締役会において主に企業経営の豊かな経験に基づいて、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
- ・取締役中村洋一氏は、取締役会において主に企業経営の豊かな経験に基づいて、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
- ・監査役山口秀夫氏は、取締役会において主に企業経営の豊かな経験に基づいて、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
監査役会においては監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項等の協議を行っております。
- ・監査役前田剛介氏は、取締役会において主に企業経営の豊かな経験に基づいて、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
監査役会においては監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項等の協議を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員である各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	17,250千円
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,250千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役からの報告を通じて、監査内容、監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（内部統制システム整備の基本方針）を定め基準・規程類を作成し、体制の整備と運用を図っております。

当社は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図ってまいります。

(1) 内部統制システム整備の基本方針

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 社は、全社員の行動規範を定めた「行動指針」及び「コンプライアンス方針」の周知徹底を図る。

ロ. 取締役は、取締役の業務執行に関する法令、定款及びその他諸規程に違反する行為を未然に防止するため、相互に職務執行を監督する。取締役が、他の取締役の法令、定款に対する違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る。

ハ. 法令違反その他コンプライアンスに関する事実について社内報告できる体制として、社内の通報窓口と社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを「社内通報規程」に基づき運用する。

ニ. コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定する他、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する報告がされた場合は、事実に基づいて状況を把握し、必要に応じ弁護士等外部機関と連携を取り、対応策を検討・立案し、取締役会に報告し、取締役会にて審議・決定する。

ホ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、定期的に「行動指針」及び「コンプライアンス方針」、その他関連諸規定の教育・啓蒙とその遵守状況を内部監査し、内部監査の結果を取締役会及び監査役会に報告する。内部監査室は、法令・定款に違反する状況を発見した場合、事実をコンプライアンス委員会へ報告する。

ヘ. 内部監査室は、他の執行部門から独立した部門とする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存すべき文書（電磁的媒体を含む）の種類と範囲、保存期間、保存場所及び管理責任者等を定めた「情報管理規程」に従い、適切に文書の保存及び管理を行う。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、発生が想定される個々のリスクについて、その未然防止に努めるとともに、社内外の状況を考慮し抽出された新たなリスクへの対応を含むリスク管理体制の見直しと継続的な改善を図る。リスク管理の状況は、取締役会に報告され、取締役会は、報告されたリスクの発生に伴う経営目標に対する影響について評価する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社は、中期経営計画及び年度事業計画を策定する。各取締役は、目標の達成に向け業務を推進する。
- ロ. 取締役、執行役員、部門長及び常勤監査役の出席による業務会議を月1回以上定例開催し、業務執行進捗状況、業績目標の達成度、業務執行上の課題、商品・技術開発、コンプライアンスの状況等について報告、審議、決定することで、適宜、適切な職務執行を確保する。
- ハ. 業務会議で審議された事項のうち、「取締役会規則」で定める重要事項については、取締役会で審議・決定される。
- ニ. 取締役の職務の執行は、必要に応じて役員諸規定、組織管理規程等関連諸規定を見直すことにより、効率性を確保する。

⑤ 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. グループ会社における業務の適正を確保するため、定期的に「社内規程」に基づく、グループ会社経営協議会を開催し、グループ会社の取締役等の参加により、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議する。
- ロ. 担当取締役は、グループ会社の業績、財務、コンプライアンス状況、その他経営課題等について、定期的に取締役会に報告する。
- ハ. 取締役は、グループ会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告する。
- ニ. 当社の内部監査室は、グループ会社の内部監査を実施する。

⑥ 財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制

- イ. 当社は、財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- ロ. 内部監査室は、財務報告に係る内部統制の内部監査を行い、内部監査の結果を取締役会へ報告する。

ハ. 当社は、資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上使用人を指名することができる。

ロ. 指名された使用人に対する指揮命令権限は監査役に委譲されたものとし、取締役、その他使用人は、当該使用人に対する指揮命令権限を有しない。また、当該使用人に対する評価は、監査役が行うものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、業務会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、コンプライアンス委員会の報告、内部監査室の報告、重要な月次報告、その他必要な重要事項を監査役に報告するものとする。

ロ. 監査役に報告を行った者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

ハ. 常勤監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び業務会議等重要会議に出席する。

ニ. 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

ホ. 監査役が、その職務の執行について、所要の費用の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を支払うものとする。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、執行役員、部門長、内部監査室並びに会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況は、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取組みの状況

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を当事業年度において2回開催し、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定しております。また、法令・定款違反及び内部通報事案等その他コンプライアンスに関する事案について、事実に基づいた状況を把握し、再発防止策等を協議しております。また、コンプライアンス意識向上のため、社内報等によりコンプライアンスの重要性を周知し、社内教育を定期的を実施しております。

② 損失の危険の管理に関する取組みの状況

当社は「危機管理規程」に基づき、発生が想定される個々のリスクについて、その未然防止に努めるとともに、社内外の状況を考慮し抽出された新たなリスクへの対応を含むリスク管理体制の見直しと継続的な改善を図っております。

③ 当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組みの状況

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、当事業年度においてグループ会社の取締役等が参加するグループ会社経営協議会を12回開催し、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議しております。

④ 取締役の職務執行の適正性及び効率的に行われることに対する取組みの状況

当社は「取締役会規則」に基づき、当事業年度において取締役会を10回開催し、業務執行の意思決定及びその監督を行っております。また、社外取締役は独立的・客観的立場から取締役会に対する監督を行うとともに、豊富な知識と経験に基づき、業務執行に関して適格な指摘、発言を行っております。

⑤ 監査役監査の実効性の確保に関する取組みの状況

監査役は、当社及び当社グループの役職員に対し監査に必要な情報について報告を求めるとともに、重要会議への出席や稟議書等の閲覧により監査の実効性を確保しております。また、会計監査人や内部監査室と定期的な意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

(3) 反社会的勢力排除に関する取組み

この他当社では、反社会的勢力排除に向けて以下の取組みを行っております。

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としております。

「行動指針」の一項として、『わが社は社会のため、社会の一員として、法令・倫理・社会規範を遵守します。』と明記し、コンプライアンスについて全社に周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス方針に『反社会的勢力・団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。』と明記して、全社員に徹底しております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ. 反社会的勢力に対する全社の対応窓口は総務・人事課とし、総務部長が不当要求防止責任者として統轄管理をしております。また、各事業所の状況については、総務・人事課長が情報収集し適切な指示を行っております。

ロ. 外部の専門機関との連携として、反社会的勢力の関与があった場合は、総務・人事課長が事態の状況により関係団体・警察署・弁護士などに相談し、適切な助言・指示を受けて解決するようにしております。

ハ. 反社会的勢力に関する情報はグループ会社と共有し、自社の事業所での発生状況については、総務・人事課長が一元管理しております。

ニ. 反社会的勢力に対して適切に対応するように「反社会的勢力防衛マニュアル」を作成し、従業員に配布して教育しております。

ホ. 反社会的勢力に対する対応について研修を行い、対応力を高めております。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科目		金額	科目		金額
流動資産		6,168,732	流動負債		4,732,944
現金及び預金	金形	1,991,547	支払掛手形	形金	359,768
受取手形	権	104,356	買掛	金	1,707,659
電子記録債権	金	265,046	一年内返済長期借入金	務	213,500
売掛金	品	1,652,488	リース債	金	103,520
商品及び製品	品	392,820	未払費用	金	112,494
仕掛品	品	1,376,311	未払消費税等	等	69,182
原材料及び貯蔵品	金	8,636	未払法人税等	金	18,820
前渡金	用	258,781	未払受取金	金	78,247
前払費用	産	24,162	前受り	金	1,744,062
繰延税金資産	他	110,727	賞与引当金	金	33,458
その他貸倒引当金	金	34,294	賞与引当金	金	226,476
		△50,439	品質保証引当金	金	65,754
固定資産		4,778,369	固定負債		2,094,001
有形固定資産		2,116,846	社債	債	300,000
建物	物	339,470	長期借入金	金	566,800
構築物	物	14,555	長期未払金	金	8,998
機械及び装置	具	106,941	リース債	務	93,395
車両及び運搬具	品	0	預り保証金	金	95,455
工具器具備品	産	12,262	退職給付引当金	金	889,796
リース資産	地	131,037	環境対策引当金	金	14,273
土地	地	1,512,578	繰延税金負債	債	125,282
無形固定資産		34,294	負債合計		6,826,945
ソフトウェア	ア	9,596			
リース資産	産	7,270	純資産の部		
借地権	他	17,320	株主資本		3,218,388
その他貸倒引当金	他	107	資本	金	954,000
投資その他の資産		2,627,228	資本剰余金		456,280
投資有価証券	券	1,863,185	資本準備金	金	456,280
関係会社株式	式	14,093	利益剰余金		1,830,830
関係会社長期貸付金	金	100,000	利益準備金	金	238,500
長期前払費用	用	12,001	その他利益剰余金	金	1,592,330
差入保証金	金	44,876	別途積立金	金	500,000
保険積立金	金	689,651	繰越利益剰余金	金	1,092,330
その他貸倒引当金	金	3,420	自己株式	式	△22,722
		△100,000	評価・換算差額等		901,767
			その他有価証券評価差額金		901,767
資産合計		10,947,101	純資産合計		4,120,155
			負債及び純資産合計		10,947,101

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,600,617
売 上 原 価	5,815,176
売 上 総 利 益	1,785,440
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,564,670
営 業 利 益	220,770
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,683
受 取 賃 貸 料	165,368
そ の 他	19,263
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	8,797
社 債 利 息	3,539
不 動 産 賃 貸 費 用	66,916
そ の 他	14,992
経 常 利 益	94,246
税 引 前 当 期 純 利 益	353,838
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	107,486
法 人 税 等 調 整 額	4,620
当 期 純 利 益	241,732

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	954,000	456,280	238,500	500,000	908,170	1,646,670
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△57,572	△57,572
当 期 純 利 益					241,732	241,732
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	184,159	184,159
当 期 末 残 高	954,000	456,280	238,500	500,000	1,092,330	1,830,830

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△22,132	3,034,818	744,225	744,225	3,779,043
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△57,572			△57,572
当 期 純 利 益		241,732			241,732
自 己 株 式 の 取 得	△590	△590			△590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			157,542	157,542	157,542
当 期 変 動 額 合 計	△590	183,569	157,542	157,542	341,111
当 期 末 残 高	△22,722	3,218,388	901,767	901,767	4,120,155

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・仕掛品……………先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	48,490千円
機械及び装置	0千円
土地	110,296千円
投資有価証券	189,122千円
計	347,908千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済長期借入金	169,100千円
長期借入金	516,800千円
計	685,900千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,765,317千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	51,003千円
長期金銭債権	100,000千円
短期金銭債務	533千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	2,148千円
関係会社からの仕入高・外注費	435,931千円
営業取引以外の取引による取引高	30,645千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 の株式数 (千株)
普通株式	14,520	—	13,068	1,452

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は株式併合によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 の株式数 (千株)
普通株式	126	1	115	13

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加分であります。普通株式の自己株式の減少は株式併合によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金総額 57百万円
- ・1株当たりの配当額 4円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月29日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成29年3月31日であり、株式併合前の株式数を基準として配当を実施しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

- ・配当金総額 57百万円
- ・1株当たりの配当額 40円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金	69,347千円
品質保証引当金	20,134千円
その他	36,660千円
計	126,141千円

繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金	272,456千円
貸倒引当金	30,620千円
その他	21,469千円
計	324,545千円

繰延税金資産小計

450,686千円

評価性引当額 (流動)

△15,414千円

評価性引当額 (固定)

△51,844千円

繰延税金資産合計

383,428千円

2. 繰延税金負債の発生 of 主な原因の内訳

繰延税金負債 (固定)

その他有価証券評価差額金	△397,984千円
--------------	------------

繰延税金負債合計

△397,984千円

繰延税金資産の純額

△14,555千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握することにより当該リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の用途は運転資金であります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・変更する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。ヘッジ会計の方法等については、上記「6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項、(1) ヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照下さい。）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,991,547	1,991,547	—
(2) 受取手形	104,356	104,356	—
(3) 電子記録債権	265,046	265,046	—
(4) 売掛金	1,652,488	1,652,488	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,838,747	1,838,747	—
(6) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金 (※)	100,000 △100,000		
(7) 関係会社株式	—	—	—
資産計	5,852,186	5,852,186	—
(8) 支払手形	359,768	359,768	—
(9) 買掛金	1,707,659	1,707,659	—
(10) 社債	300,000	301,643	1,643
(11) 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	780,300	781,372	1,072
(12) リース債務	196,916	193,729	△3,187
負債計	3,344,644	3,344,173	△471
(13) デリバティブ取引	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格に基づき記載しております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、当社の関係会社に対する貸付金であり、個別に貸倒見積額を算定し、貸倒引当金を設定しております。

(8) 支払手形、(9) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当該長期借入金の一部は、複合金融商品であるキャンセルラブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）ですが、その時価は長期借入金の時価に含めて算定しております。

(12) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引

複合金融商品であるキャンセルラブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）は、長期借入金の時価に含めて算定しております。（上記（11）をご参照下さい。）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	38,530

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」及び「(7) 関係会社株式」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部は、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産	346,915	277,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,153,753	1,400,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士によって算定された金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	411,264千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,725千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東京施設工業(株)	千葉県富里市	50,000千円	機械製造業	(所有)直接26.9%	当社包装機械の製造等 役員の兼任2名	商品仕入・外注費	435,804	買掛金	—
							貸貸収入	25,853	預り金	533
関連会社	PT TAM PACKAGING ASIA	インドネシアジャカルタ	1,000千US\$	包装機械製造	(所有)直接49.0%	当社包装機械の製造等 役員の兼任2名	資金貸付受取利息	— 1,499	関係会社長期貸付金未収金	100,000 620

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含みます。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針
 上記取引については、市場価格を参考に決定しております。
 3. PT TAM PACKAGING ASIA への貸付金に対し、100,000千円の貸倒引当金を設定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,863円25銭
 2. 1株当たり当期純利益 167円97銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 9 日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	吉 田 光 一 郎	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公 認 会 計 士	佐 山 正 則	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京自働機械製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、関係会社については、関係会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて関係会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその関係会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

株式会社 東京自働機械製作所	監査役会
常勤監査役 小嶋 甲子雄	㊟
監査役 山口 秀夫	㊟
監査役 前田 剛介	㊟

(注) 山口秀夫、前田剛介は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

第69期の期末配当につきましては、方針に則りまして、次のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき 40円
配当総額 57,559,200円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月28日

第2号議案 取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）が任期満了となりますので、改めて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	やまもと はるお 山本 治男 (昭和26年3月27日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 当社取締役管理部長 平成18年6月 当社取締役営業1部長 平成20年4月 当社取締役営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 東京施設工業株式会社 監査役 有限会社東祐 取締役 PT TAM PACKAGING ASIA CEO 株式会社日本包装リース 取締役	9,735株
	<p><取締役候補者とした理由> 山本治男氏は、平成16年6月に取締役に就任し、平成21年6月から代表取締役社長を務めております。この間、豊富な経験と実績、強いリーダーシップのもと経営の指揮および監督を適切に行い、経営トップとしての手腕を発揮し、当社事業の推進と発展に貢献してきました。これらのことから、更なる企業価値の向上および取締役会の活性化のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	さとう やすひろ 佐藤 康 公 (昭和36年4月5日生)	昭和61年4月 当社入社 平成18年9月 当社退社 平成18年10月 千住金属工業株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 千住金属工業株式会社退社 当社取締役執行役員海外事業担当 平成26年4月 当社取締役執行役員国際部長兼製造担当 平成28年6月 当社取締役執行役員海外事業担当兼国際部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員海外事業・製造 担当兼国際部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 東京施設工業株式会社 取締役 PT TAM PACKAGING ASIA 取締役	7,773株
<p><取締役候補者とした理由></p> <p>佐藤康公氏は、当社在籍の後、千住金属工業株式会社にて活躍され、平成22年6月から当社監査役、平成25年6月から取締役として企業経営に従事し、その役割と責務を果たしてきました。</p> <p>現在は、取締役常務執行役員海外事業・製造担当兼国際部長として関係部門を所管し、豊富な経験と高い見識を活かし経営に貢献しております。これらのことから、更なる企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	かきうち まこと 垣内 真 (昭和28年1月9日生)	昭和52年4月 日本専売公社（現日本たばこ産業株式会社）入社 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社技術研究開発部長 平成20年1月 当社入社CS部長 平成20年6月 当社取締役CS部長兼たばこ機械事業室長 平成21年7月 当社取締役CS部長兼たばこ機械担当兼お客様サポートセンター担当 平成24年4月 当社取締役設計開発部長兼たばこ機械担当 平成25年4月 当社取締役執行役員設計開発部長兼製造、特機・たばこ機械担当 平成26年4月 当社取締役執行役員設計開発部長兼特機・たばこ機械担当 平成28年6月 当社取締役執行役員総務・経理・特機・たばこ機械担当 平成29年6月 当社取締役執行役員総務・経理・特機・たばこ機械担当兼CS部長 平成30年4月 当社取締役執行役員総務・経理担当 現在に至る （重要な兼職の状況） 有限会社東祐 取締役	5,530株
<p><取締役候補者とした理由> 垣内真氏は、日本たばこ産業株式会社において長く活躍された後に当社に入社、平成20年6月から取締役として企業経営に従事し、その役割と責務を果たしてきました。 現在は、取締役執行役員総務・経理担当として関係部門を所管し、豊富な経験と高い見識を活かし経営に貢献しております。これらのことから、更なる企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
	<p>おおた なおひと 太田直人 (昭和34年4月21日生)</p>	<p>昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 当社営業部長 平成25年4月 当社執行役員営業部長 平成28年6月 当社執行役員国内事業担当兼営業部長 平成29年6月 当社取締役執行役員国内事業担当兼営業部長 現在に至る</p>	<p>557株</p>
4	<p><取締役候補者とした理由> 太田直人氏は、入社以来営業の業務に係り、平成21年6月から営業部長として包装機械の販売を統括し、平成29年6月から取締役として企業経営に従事し、その役割と責務を果たしてきました。 現在は、取締役執行役員国内事業担当兼営業部長として関係部門を所管し、豊富な経験と高い見識を活かし経営に貢献しております。これらのことから、更なる企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	ながとも やすお 長 友 康 夫 (昭和24年1月3日生)	昭和46年4月 三菱油化株式会社（現三菱ケミカル株式会社）入社 平成16年6月 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役プロジェクト第1本部プロジェクト第1営業部長 平成17年4月 同社取締役兼菱化イーテック株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社常務取締役営業本部長（チーフ・セールス・オフィサー）兼菱化イーテック株式会社代表取締役社長 平成21年6月 同社退社 平成24年6月 当社取締役 現在に至る	1,565株
<p><社外取締役候補者とした理由> 長友康夫氏は、三菱化学エンジニアリング株式会社の常務取締役並びに菱化イーテック株式会社の代表取締役社長として企業経営に手腕を振るわれてきたことから、同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識による助言をもとに、当社のコーポレート・ガバナンス強化および取締役会の一層の活性化を図るため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	なかむら よういち 中村 洋一 (昭和24年11月12日生)	昭和45年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 平成15年4月 同社生産革新本部ファクトリーエンジニアセンター所長 平成16年4月 同社高度生産システム開発カンパニー社長兼パナソニックソリューションテクノロジー株式会社社長 平成19年4月 パナソニック半導体デバイスソリューション株式会社常務取締役 平成22年1月 平田機工株式会社監査役 平成23年9月 立命館大学大学院理工学研究科非常勤講師 平成27年6月 当社取締役 現在に至る	1,135株
<p><社外取締役候補者とした理由></p> <p>中村洋一氏は、松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）高度生産システム開発カンパニーの社長、パナソニックソリューションテクノロジー株式会社の社長並びにパナソニック半導体デバイスソリューション株式会社の常務取締役として企業経営に手腕を振るわれてきたことから、同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識による助言をもとに、当社のコーポレート・ガバナンス強化および取締役会の一層の活性化を図るため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 長友康夫、中村洋一の各氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は長友康夫、中村洋一の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 長友康夫氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年となります。
4. 中村洋一氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
5. 当社は社外取締役長友康夫、中村洋一の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、その責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする責任限定契約を締結しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役小嶋甲子雄氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
こじま きねお 小嶋 甲子雄 (昭和31年3月19日生)	昭和51年4月 日本専売公社（現日本たばこ産業株式会社）入社 平成14年4月 日本たばこ産業株式会社製造統括部技術2部機械管理チームリーダー 平成17年4月 同社生産技術C機械設計部長 平成23年4月 当社入社MG営業部長 平成25年4月 当社執行役員MG営業部長 平成28年4月 当社参与 平成28年6月 当社常勤監査役 現在に至る	271株
<p><監査役候補者とした理由> 小嶋甲子雄氏は、日本たばこ産業株式会社において長く活躍された後に、平成23年に当社に入社、執行役員MG営業部長として当社事業の発展に貢献してきました。 平成28年6月からは、監査役として当社の経営と業務執行を厳しい目で監査しており、監査役として適切な人材と判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、小嶋甲子雄氏が監査役に就任された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、その責任の原因となった職務執行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
いなば よしひさ 稲葉 欣久 (昭和15年10月25日生)	昭和47年6月 税理士登録 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和57年9月 東陽監査法人入所 昭和58年5月 株式会社カスミ監査役就任 平成13年5月 同社監査役退任 平成21年8月 東陽監査法人退所 平成21年9月 公認会計士事務所開設 現在に至る	一株
<p><補欠の社外監査役候補者とした理由> 稲葉欣久氏は、長年、公認会計士として企業会計に精通されており、企業の社外監査役を経験されて、会社経営全般について十分な見識を有しておられることから、当社の監査役として職務を適切に遂行していただけると判断しており選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 稲葉欣久氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、その責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする責任限定契約を締結しており、稲葉欣久氏が監査役に就任された場合には、当社は同氏との間で本契約を締結する予定であります。

第5号議案 取締役に対する株式報酬制度導入の件

1. 提案の理由

本議案は、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総じて「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入することについて、ご承認をお願いするものであります。

本議案は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本議案は、平成20年6月26日開催の第59回定時株主総会においてご承認をいただきました取締役の報酬額（年額9,000万円以内。ただし、使用人給与は含みません。）とは別枠として、新たな株式報酬を当社の取締役に対して支給するため、報酬等の額についてのご承認をお願いするものです。なお、本制度の詳細につきましては、下記2.の枠内で、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

また、現時点において、本制度の対象となる取締役は4名ですが、第2号議案が原案通り承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は4名となります。

2. 本制度に係る報酬等の額及び参考情報

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 本制度の対象者

取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員

(3) 信託期間

平成30年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額（報酬等の額）

本議案をご承認いただくことを条件として、当社は、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成35年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度（以下、当該5事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する5事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定（平成30年8月（予定））時に、当初対象期間に対応する必要資金として、6,700万円（うち、取締役分として4,500万円）を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、6,700万円（うち、取締役分として4,500万円）を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、6,700万円（うち、取締役分として4,500万円）を上限とします。

なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとし、新株発行は行いません。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、39,000株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(6) 取締役等に給付される当社株式の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位により定まる数のポイントが付与されます。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記（７）の当社株式の給付に際し、１ポイント当たり当社普通株式１株に換算されます（ただし、本議案をご承認いただいた後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（７）の当社株式の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに関該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

（７）当社株式の給付

取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記（６）に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

（８）議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

（９）配当の取扱い

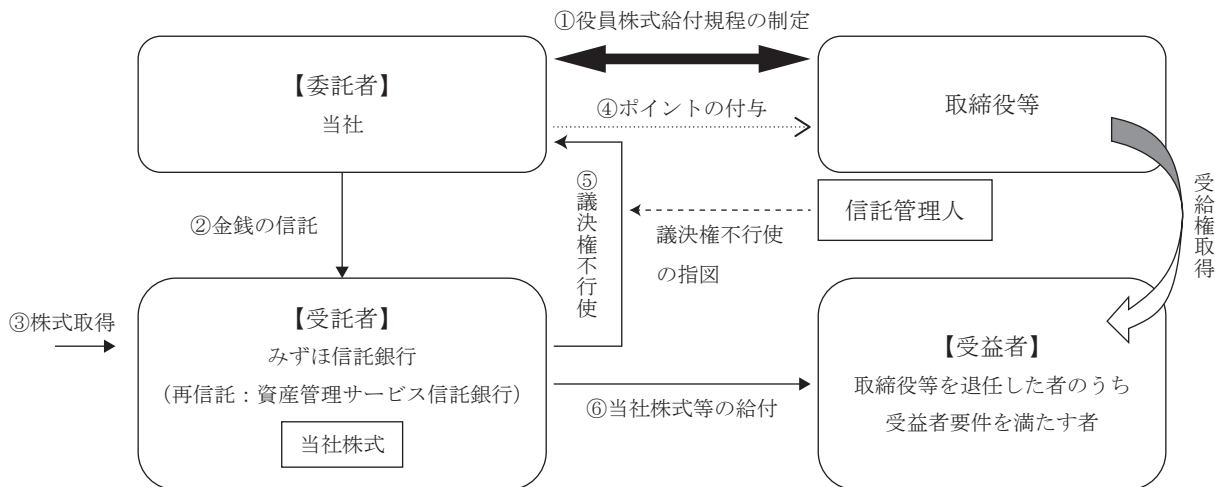
本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

（１０）信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記（９）により取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

<ご参考：本制度の仕組み>



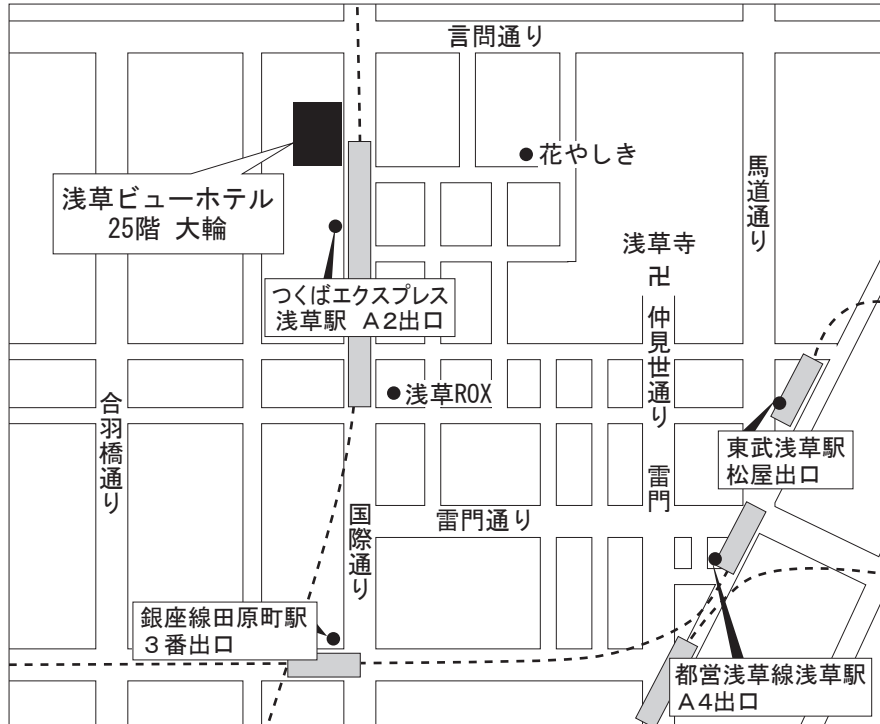
- ① 当社は、本議案につき承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、本議案につき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

以 上

〈メモ欄〉

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル 25階「大輪」



- 交 通
- | | | | |
|-------------|--------|--------|---------|
| つくばエクスプレス | 「浅草駅」 | A 2 出口 | 徒歩 1 分 |
| 東京メトロ銀座線 | 「田原町駅」 | 3 番出口 | 徒歩 7 分 |
| 東武スカイツリーライン | 「浅草駅」 | 松屋出口 | 徒歩 10 分 |
| 都営地下鉄浅草線 | 「浅草駅」 | A 4 出口 | 徒歩 13 分 |